

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令**第三号様式****【表紙】**

【提出書類】	<u>変更報告書No.3</u>
【根拠条文】	法第27条の26第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	<u>弁護士 森下 国彦</u> 〒107-0051
【住所又は本店所在地】	<u>東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー</u> <u>アンダーソン・毛利・友常法律事務所</u>
【報告義務発生日】	平成25年7月31日
【提出日】	平成25年8月6日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	<u>3名</u>
【提出形態】	<u>連名</u>
【変更報告書提出事由】	株式等保有割合が1%以上増加したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ナノキャリア株式会社
証券コード	4571
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成2年10月18日
代表者氏名	猪股伸晃
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資信託委託業及び投資顧問業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2)【保有目的】

投資一任契約および投資信託による純投資を目的として保有している。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			32,494
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 32,494
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		

保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 32,494
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+ H+I+J+K+L+M+N)	U

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年7月31日現在)	V 345,097
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	9.42%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	8.33%

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし。

2 【提出者(大量保有者)/2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	JPモルガン証券株式会社
住所又は本店所在地	〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成14年4月10日
代表者氏名	李家輝
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	証券会社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2) 【保有目的】

証券業務を営む上で、本件株式に投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	545		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M

他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 545	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S 493		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 52		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年7月31日現在)	V 345,097
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	0.02%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	-

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

消費貸借契約 ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー 145株 借入、MATSUI SECS CO LTD 50株 借入、楽天証券株式会社 150株 借入、SBI SECURITIES CO LTD 200株 借入、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション 494株 貸付

(3) [上記提出者の保有株券等の内訳]の共同保有者間で引渡請求件等の権利が存在するものとして控除する株券等の数「493株」と(4) [当該株券等に関する担保契約等重要な契約]に記載した「ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション 494株」の株数は一致しておりません。これはこの取引相手である、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションはその口座の性質上受渡日に保有を反映していることから、共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数には平成25年7月30日約定/平成25年8月1日受渡：1株の貸付分の取引を含めていないことから差異があります。

3 【提出者(大量保有者)/3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成3年2月7日
代表者氏名	マイケル・ミニケス
代表者役職	会長兼社長
事業内容	有価証券と先物の決済業務、顧客向けの資金調達業務、有価証券貸付業務及びこれらに関連する業務等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2) 【保有目的】

決済業務に関連して顧客向けの資金調達、有価証券の貸付等を目的として保有している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	643		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 643	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 643		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年7月31日現在)	V 345,097
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	0.19%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	-

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

消費貸借契約 STATE ST BK INTL 150株 借入、JPモルガン証券株式会社 493株 借入、JP Morgan STOCK & LOAN OMNIBUS 528 株 貸付

プライム・ブローカレッジ契約 ACADIAN GLOBAL WITH 105株 貸付

「JPモルガン証券株式会社 493株 借入」は、この取引の相手方である、2[提出者(大量保有者)/2]JPモルガン証券株式会社の(4)[当該株券等に関する担保契約等重要な契約]に記載しました「消費貸借契約 ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション 494株 貸付」と数量が一致しておりません。これはJPモルガン証券株式会社は約定日にて集計に反映しているのに対し、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションはその口座の性質上受渡日に保有を反映していることから(平成25年7月30日約定/平成25年8月1日受渡:1株分)両者に差異があります。

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
JPモルガン証券株式会社
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,188		32,494
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,188	P	Q 32,494
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S 493		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 33,189		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年7月31日現在)	V 345,097
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	9.62%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	8.33%

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	32,494	9.42%
JPモルガン証券株式会社	52	0.02%
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)	643	0.19%
合計	33,189	9.62%